



原村告示第42号

財政事情の公表

地方自治法第243条の3第1項の規定により、
令和2年度前半期における当村の財政事情を別紙の
とおり公表します。

令和 2 年 11 月 1 日

原 村 長

五味武雄



財政事情の公表

地方自治法第243条の3第1項の規定により、令和2年度前半期の財政事情を次のとおり公表します。

令和2年11月1日

原村長 五味 武雄

1. まえがき

今回の財政事情の公表は、令和2年4月1日から令和2年9月30日まで（令和2年度前半期）の予算及び執行状況並びに令和元年度決算、財産（基金）及び地方債の現在高を公表するものです。

2. 予算の補正状況

令和2年度各会計予算の補正状況は第1表に示したとおりです。

(1) 一般会計

令和2年度の一般会計は前半期6回にわたって補正が行われ11億6,704万9千円を増額した結果、前半期末予算額は53億1,504万9千円となりました。

補正予算の主な内容は、下記のとおりです。

・第1号補正（補正額8億2,946万1千円増額）

総務費 企画費 緊急経済対策：特別定額給付金事業の増額

民生費 民生費 緊急経済対策：

子育て世帯への臨時特別給付金事業の増額

商工費 商工振興費 緊急経済対策：

新型コロナウイルス拡大防止協力企業等特別
支援事業の増額

教育費 事務局費 緊急経済対策：学校臨時休業対策費補助金の増額

・第2号補正（補正額8,002万9千円増額）

民生費 民生費 緊急経済対策：

公立保育園登園自粛要請受容者への戻出事務費の増額

ひとり親家庭等臨時支援金の増額

農林業費 農業費 緊急経済対策：

村単持続化給付金の増額

原村農業経営者雇用維持給付金の増額

商工費 商工振興費 緊急経済対策：
新型コロナウイルス関連制度資金保証料補給金の増額
新型コロナウイルス関連中小企業振興資金利子補給金の増額
村単持続化給付金（事業分）の増額
中小企業等販路拡大支援事業補助金の増額
地域応援商品券事業の増額
飲食店等新型コロナウイルス対策応援補助金の増額
テイクアウト&デリバリー等情報発信事業の増額
感染症の拡大防止により中止した観光イベント支援補助金の増額
帰省自粛により県外で頑張る学生応援事業の増額
観光宿泊施設応援事業の増額
各種相談・申請支援窓口開設事業の増額
修学旅行受入準備事業の増額
花いっぱい応援事業の増額
村内宿泊者限定村観光施設入館割引券事業の増額

・第3号補正（補正額6,460万9千円増額）

総務費 総務管理費 移住促進事業→緊急経済対策：
原村イメージビデオ改訂版作成業務を事業移動

民生費 社会福祉総務費 障害者福祉対策事業：
地域生活支援事業 日中一時支援事業の増額
老人福祉費 施設入所関係事業：老人施設入所措置費の増額
地域福祉センター管理費 地域福祉センター管理費：
エアコン改修工事（デイサービスセンター）の増額

農林業費 農業振興費 テンサイシストセンチュウ対策事業：
テンサイシストセンチュウ防除協力金の増額
農業用ハウス強靱化対策事業：
農業用ハウス強靱化対策事業の増額

商工費 中央高原管理費 中央高原管理事業：
樅の木荘雨水排水管等設置工事の増額

消防費 防災対策費 緊急経済対策：印刷消耗品費の増額
次亜塩素酸水生成装置（一式）の増額

教育費 事務局費 教育支援事業：GIGAスクールサポーター配置の増額

緊急経済対策：会計年度任用職員報酬の増額
印刷消耗品費・賄材料費の増額
手数料の増額

小学校費 学校管理費：学習用タブレットの増額
中学校費 学校管理費：学習用タブレットの増額
印刷消耗品費の増額

図書館費 公民館管理費：印刷消耗品費の増額
書籍消毒装置一式の増額

文化財調査保護費 文化財保護費：
印刷消耗品費の増額
郷土館飛沫感染防止用衝立の増額

民俗資料館費 運営管理費：
印刷消耗品費の増額
八ヶ岳美術館倒木除去・処理の増額
スリッパ殺菌ディスペンサー一式の増額

社会体育館費 社会体育館費：印刷消耗品費の増額
うがい用給水機の増額

・第4号補正（補正額3,145万7千円増額）

民生費 民生費 一般保育：空気清浄機の増額
子育て支援特別事業：空気清浄機、消毒液ほか増額

商工費 商工振興費 緊急経済対策：第2弾地域応援商品券事業の増額

教育費 事務局費 緊急経済対策：気化式冷風機レンタル額
学童生徒指導費 学童生徒指導費：
消毒用アルコールほか増額

・第5号補正（補正額1億3,173万7千円増額）

総務費 財産管理費 緊急経済対策：
役場庁舎感染防止対策工事の増額
赤外線会議システムの増額

民生費 児童福祉総務費 緊急経済対策：新生児臨時給付金の増額

衛生費 保健センター管理費 緊急経済対策：
印刷消耗品費の増額
出入口網戸設置、物干しフック設置工事の増額
ローパーテーション・案内スタンド・パネルスクリーンの増額

農林業費 林業振興費 林業振興事業：
信州の森づくり事業（ライフライン等保全対策）業務の増額

- 商工費 商工振興費 緊急経済対策：
新しい生活様式対応支援補助金の増額
新型コロナ感染症対策基準作成及び認証事業の増額
飲食店等応援クーポン券発行事業の増額
修学旅行招へい事業の増額
新型コロナ特別経営対策資金保証料増額の増額
- 観光費 緊急経済対策：
観光推進組織構築等支援業務の増額
- 中央高原管理費 緊急経済対策：
文化園レンタサイクルの拡充及び自転車観光の推進の増額
文化園ゴーカート場整備の増額
RVパーク拡張の増額
グランピング施設設置の増額
樅の木荘周辺遊歩道等整備の増額
AI顔認証体温測定システム導入の増額
文化園調理工作室等空調設備導入の増額
文化園レストラン換気扇設置の増額
観光施設トイレ洗面器自動センサー蛇口等設置の増額
指定管理者等への事業再開支援の増額
- 消防費 防災対策費 緊急経済対策：
印刷消耗品費（ダンボールベットのほか）の増額
自動消毒器、パーテーション、手動蓄圧式浄水器、ワンタッチテント、投光器・発電機セット、ワイヤレスマイクスピーカーの増額
- 教育費 小学校 学校管理費 緊急経済対策：
学習用タブレット応用パッケージの増額
中学校 学校管理費 緊急経済対策：
学習用タブレット応用パッケージの増額
- 公民館費 緊急経済対策：
印刷消耗品費（非接触型体温計ほか）の増額
換気機能付エアコン設置等の増額
空気清浄機、スリッパ殺菌ロッカー、サーマルAIカメラの増額
- 図書館費 緊急経済対策：
印刷消耗品費（パーテーションほか）の増額
空気清浄機、サーマルAIカメラの増額
文化財調査保護費 緊急経済対策：

印刷消耗品費（非接触型体温計ほか）の増額

民俗資料館費 緊急経済対策：

印刷消耗品費（非接触型体温計ほか）の増額

サーマルA I カメラの増額

社会体育館費 緊急経済対策：

印刷消耗品費（非接触型体温計ほか）の増額

サーマルA I カメラの増額

・第6号補正（補正額2,975万6千円増額）

総務費 一般管理費 一般経費：会計年度任用職員採用の増額

企画費 緊急経済対策：

公式ホームページリニューアル事業の増額

住民基本台帳費 個人番号カード事務：

戸籍システム及び住民行政システム改修の増額

民生費 社会福祉総務費 緊急経済対策：

医療機関等感染拡大防止対策奨励金の増額

障害者自立支援給付金（生活介護費）の増額

地域福祉センター管理費 地域福祉センター管理費：

エアコン改修工事（デイサービスセンター）の減額

地域福祉センター管理費 緊急経済対策：

エアコン改修工事（診療所・デイサービスセンター）の増額

トイレ自動手洗いの増額

福祉係窓口用パーテーションの増額

児童福祉総務費 緊急経済対策：

ひとり親世帯臨時特別給付金給付事務費の増額

児童福祉措置費 児童手当費：

児童手当業務システム改修の増額

保育所費 一般保育費：ワイヤレスマイクロホンの増額

衛生費 保健衛生総務費 緊急経済対策：

医療機関等感染拡大防止対策奨励金の増額

商工費 商工振興費 緊急経済対策：

新型コロナウイルス特別経営対策利子補給事業の増額

新型コロナウイルス特別経営対策利子補給事業基金積立金の増額

消防費 非常備消防費 消防団員人件費：退職報奨金の増額

教育費 事務局費 緊急経済対策：

小学校修学旅行バス追加借上げの増額

中学校修学旅行追加旅費補助の増額

- 小学校 学校管理費 学校管理費：
学習用タブレット（転校生分・設定費用等）の増額
ICT整備（大型モニター・実物投影機）前倒整備の増額
学校管理費 緊急経済対策：
学習用タブレット応用パッケージ（転校生分）の増額
教育振興費 教育振興費：
準用保護生徒就学援助費の増額
- 中学校 学校管理費 学校管理費：
学習用タブレット（転校生分・設定費用等）の増額
ICT整備（大型モニター・実物投影機）前倒整備の増額
学校管理費 緊急経済対策：
学習用タブレット応用パッケージ（転校生分）の増額
教育振興費 教育振興費：
準用保護生徒就学援助費の増額
- 文化財調査保護費 発掘調査：埋蔵文化財発掘調査費の増額

一方、この6回にわたる補正の財源として、分担金及び負担金、国庫支出金、県支出金、財産収入、繰入金、繰越金、諸収入をもって調整しました。

(2) 特別会計

①国民健康保険直営診療施設勘定特別会計

- ・第1号補正（補正額400万円増額）
総務費 一般管理費 一般人件費：
診療所長中央病院派遣に伴う職員手当、共済費の増額
- ・第2号補正（補正額264万円減額）
総務費 一般管理費 一般経費：エアコン設置工事の減額
- ・第3号補正（補正額205万1千円増額）
総務費 一般管理費 緊急経済対策：
休憩室修繕の増額
空気清浄機、ベンチベット・チェアの増額

財源は、諸収入、繰越金をもって調整しました。

②国民健康保険事業勘定特別会計

・第1号補正（補正額50万円増額）

保険給付費 傷病手当金 傷病手当金：

新型コロナウイルス感染症傷病手当金の増額

財源は、国民健康保険税、県支出金をもって調整しました。

③農業者労働災害共済事業特別会計については、補正はありませんでした。

④後期高齢者医療特別会計については、補正はありませんでした。

(3) 企業会計

①水道事業会計については、補正はありませんでした。

②下水道事業会計については、補正はありませんでした。

3. 収入支出の状況

支出負担行為及び収入支出の状況は第2表に示したとおりであります。

(1) 歳入

一般会計の前半期末（9月30日）における収入済額は33億3,903万4千円で、予算額に対する収入率は61.5%、また、調定額に対する収入率は85.2%です。また前半期末予算額の款別の構成比率（明許繰越を含む。）では、地方交付税が26.7%で最も大きく、次いで国庫支出金26.1%、村税14.1%、繰入金9.5%の順となっています。

(2) 歳出

支出割合では前半期末予算額の59.6%、32億4,411万4千円で支出負担行為済みです。

また前期末予算額の款別の構成比率（明許繰越を含む。）では総務費25.1%で最も大きく、次いで民生費が23.6%、教育費10.0%、商工費9.2%、衛生費7.0%の順となっています。

4. 住民負担の状況

令和2年度前半期における住民負担等の状況は第3表のとおりです。

5. 村債の状況

建設事業等多額の財源が必要な時に、長期にわたり借り受けた村債の

一般会計令和元年度末現在高は18億8,631万4千円で、前年度末に比べ1,159万2千円の減となりました。

令和元年度中の新規借入額は2億8,780万円で、このうち、交付税振替分の臨時財政対策債として1億340万円を借り入れました。元利償還額は3億638万4千円でした。

企業会計での期末企業債残高は水道事業で2,825万2千円、下水道事業で4億7,046万1千円でした。

なお、この状況は第4表のとおりです。

6. 財産（基金）の状況

災害復旧、地方債の繰上げ償還、その他諸事業を執行するにあたっての財源不足を生じたときの財源として積立してある基金の状況は第5表のとおりです。

令和元年度においては一般会計では総額1億7,808万5,299円を取崩し、その内訳は減債基金から1億円、庁舎建設基金から500万円、ふるさと基金から200万円、社会福祉基金から2,800万円、農業振興基金から3,300万円、義務教育施設整備基金から990万円、奨学基金から18万5,299円です。

一方、基金運用利子の他に財政調整基金に2億2,935万5,837円、保健休養地管理事業基金に675万9,384円、ふるさと基金に596万7,842円、有線放送施設整備基金に350万円、水源涵養基金に114万円を積立しました。

7. 令和元年度決算の状況

令和元年度決算の状況は、第6表のとおりです。

また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」による健全化判断比率は以下のとおりです。

・実質赤字比率	なし
・連結実質赤字比率	なし
・実質公債費比率	6.2%
・将来負担比率	なし

第 1 表

令和 2 年度一般会計予算の補正状況（令和 2 年 4 月 1 日～令和 2 年 9 月 30 日）

(1) 歳 入

(単位:千円)

予 算 科 目	当初予算額	補正予算額						繰越明許費 等	合 計	構成比 (%)
		第 1 号	第 2 号	第 3 号	第 4 号	第 5 号	第 6 号			
1 村税	766,682	0	0	0	0	0	0	0	766,682	14.11
2 地方譲与税	85,500	0	0	0	0	0	0	0	85,500	1.57
3 利子割交付金	300	0	0	0	0	0	0	0	300	0.01
4 配当割交付金	1,000	0	0	0	0	0	0	0	1,000	0.02
5 株式等譲渡所得割交付金	300	0	0	0	0	0	0	0	300	0.01
6 地方消費税交付金	0	0	0	4,941	0	0	0	0	4,941	0.09
7 自動車取得税交付金	115,000	0	0	0	0	0	0	0	115,000	2.12
8 環境性能割交付金	2,700	0	0	0	0	0	0	0	900	0.02
9 地方特例交付金	4,140	0	0	0	0	0	0	0	4,140	0.08
10 地方交付税	1,450,000	0	0	0	0	0	0	0	1,450,000	26.69
11 交通安全対策特別交付金	1,200	0	0	0	0	0	0	0	1,200	0.02
12 分担金及び負担金	37,773	0	△ 553	458	0	0	0	1,578	39,256	0.72
13 使用料及び手数料	22,788	0	0	0	0	0	0	0	22,788	0.42
14 国庫支出金	231,641	829,405	57,413	20,063	1,192	178,911	8,687	93,142	1,420,454	26.15
15 県支出金	343,241	0	0	11,103	0	21,313	285	0	375,942	6.92
16 財産収入	9,134	0	0	0	0	0	1	0	9,135	0.17
17 寄附金	9,002	0	0	0	0	0	0	0	9,002	0.17
18 繰入金	517,650	0	0	0	0	0	800	0	518,450	9.54
19 繰越金	130,000	56	23,508	28,044	30,265	△ 72,987	18,292	0	157,178	2.89
20 諸収入	247,849	0	△ 339	0	0	4,500	1,691	0	253,701	4.67
21 村債	172,100	0	0	0	0	0	0	22,600	194,700	3.58
歳 入 合 計	4,148,000	829,461	80,029	64,609	31,457	131,737	29,756	117,320	5,432,369	100.00

※ 構成比は、端数整理により構成比合計と一致しない場合があります。

(2) 歳 出

(単位:千円)

予 算 科 目	当初予算額	補 正 予 算 額						繰越明許費等	合 計	構 成 比 (%)
		第 1 号	第 2 号	第 3 号	第 4 号	第 5 号	第 6 号			
1 議会費	65,291	0	0	0	0	0	0	0	65,291	1.20
2 総務費	544,792	809,550	0	0	0	6,564	4,980	2,585	1,368,471	25.13
3 民生費	1,246,927	10,993	2,899	4,287	1,992	5,000	13,706	784	1,286,588	23.63
4 衛生費	378,247	0	0	0	0	1,304	1,550	0	381,101	7.00
5 農林業費	251,599	0	23,300	11,103	0	2,178	0	0	288,180	5.29
6 商工費	342,525	8,700	53,830	6,677	27,000	61,030	2,801	448	503,011	9.24
7 土木費	342,851	0	0	0	0	0	0	0	342,851	6.30
8 消防費	217,441	0	0	3,502	0	18,628	190	0	239,761	4.40
9 教育費	440,310	218	0	39,040	2,465	37,033	6,529	18,570	544,165	9.99
10 災害復旧費	5	0	0	0	0	0	0	108,393	108,398	1.99
11 公債費	316,011	0	0	0	0	0	0	0	316,011	5.80
12 諸支出金	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0.00
13 予備費	2,000	0	0	0	0	0	0	0	2,000	0.04
歳 出 合 計	4,148,000	829,461	80,029	64,609	31,457	131,737	29,756	130,780	5,445,829	100.00

※ 構成比は、端数整理により構成比合計と一致しない場合があります。

(3) 令和2年度特別会計予算の補正状況(令和2年4月1日～令和2年9月30日)

(単位：千円)

会 計 名	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額				合 計
		第 1 号	第 2 号	第 3 号	第 号	
国保事業勘定特別会計	974,000	500	0	0	0	974,500
国保直診勘定特別会計	101,000	4,000	△ 2,640	2,051	0	104,411
農労災害共済事業特別会計	1,200	0	0	0	0	1,200
後期高齢者医療特別会計	112,200	0	0	0	0	112,200
合 計	1,188,400	4,500	△ 2,640	2,051	0	1,192,311

(4) 令和2年度企業会計予算の補正状況(令和2年4月1日～令和2年9月30日)

(単位千円)

会 計 名		収 益 的		資 本 的		計		
		収 入	支 出	収 入	支 出	収 入	支 出	
水道事業会計	当初予算額	178,541	152,787	0	57,912	178,541	210,699	
	補正予算額	第 号					0	0
		第 号					0	0
		第 号					0	0
		第 号					0	0
合 計	178,541	152,787	0	57,912	178,541	210,699		

会 計 名		収 益 的		資 本 的		計		
		収 入	支 出	収 入	支 出	収 入	支 出	
下水道事業会計	当初予算額	332,003	209,174	8,100	143,916	340,103	353,090	
	補正予算額	第 号					0	0
		第 号					0	0
		第 号					0	0
		第 号					0	0
合 計	332,003	209,174	8,100	143,916	340,103	353,090		

第 2 表

支出負担行為及び収入支出の状況（令和 2 年 4 月 1 日～令和 2 年 9 月 30 日）

（1）歳 入

一般会計

（単位：千円）

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	A - B	B - C	C / B (%)
1 村税	766,682	885,550	475,075	△ 118,868	410,475	53.6
2 地方譲与税	85,500	26,313	26,313	59,187	0	100.0
3 利子割交付金	300	309	309	△ 9	0	100.0
4 配当割交付金	1,000	1,114	1,114	△ 114	0	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	300	0	0	300	0	—
6 地方消費税交付金	4,941	2,971	2,971	1,970	0	100.0
7 自動車取得税交付金	115,000	90,289	90,289	24,711	0	100.0
8 環境性能割交付金	2,700	1,814	1,814	886	0	—
9 地方特例交付金	4,140	10,661	10,661	△ 6,521	0	100.0
10 地方交付税	1,450,000	1,133,739	1,133,739	316,261	0	100.0
11 交通安全対策特別交付金	1,200	757	757	443	0	100.0
12 分担金及び負担金	39,256	24,095	22,849	15,161	1,246	94.8
13 使用料及び手数料	22,788	13,406	12,530	9,382	876	93.5
14 国庫支出金	1,420,454	1,154,348	1,153,272	266,106	1,076	99.9
15 県支出金	375,942	61,005	50,929	314,937	10,076	83.5
16 財産収入	9,135	6,788	6,654	2,347	134	98.0
17 寄附金	9,002	5,117	5,062	3,885	55	98.9
18 繰入金	518,450	0	0	518,450	0	—
19 繰越金	157,178	316,199	316,199	△ 159,021	0	100.0
20 諸収入	253,701	186,717	28,498	66,984	158,219	15.3
21 村債	194,700	0	0	194,700	0	—
歳入合計	5,432,369	3,921,192	3,339,034	1,511,177	582,158	85.2

※ 千円単位の四捨五入により、合計は一致しない場合があります。

特別会計

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	A - B	B - C	C / B (%)
国保事業勘定特別会計	974,500	955,982	439,244	18,518	516,738	45.9
国保直診勘定特別会計	104,411	68,266	67,727	36,145	539	99.2
農労災共済事業特別会計	1,200	2,329	2,329	△ 1,129	0	100.0
後期高齢者医療特別会計	112,200	79,525	40,122	32,675	39,403	50.5

(2) 歳出

一般会計

(単位：千円)

区 分	予算現額 A	支出負担 行為済額 B	支出済額 C	未執行額 A-B	A - C	B/A (%)
1 議会費	65,291	35,545	33,106	29,746	32,185	54.4
2 総務費	1,368,471	1,104,492	1,003,528	263,979	364,943	80.7
3 民生費	1,286,589	499,593	431,260	786,996	855,329	38.8
4 衛生費	381,101	209,247	192,016	171,854	189,085	54.9
5 農林業費	288,180	133,066	98,436	155,114	189,744	46.2
6 商工費	503,011	344,361	255,735	158,649	247,276	68.5
7 土木費	342,851	219,017	177,464	123,834	165,387	63.9
8 消防費	239,761	132,813	90,335	106,948	149,426	55.4
9 教育費	544,165	308,793	183,227	235,372	360,938	56.7
10 災害復旧費	108,398	100,694	29,979	7,704	78,419	92.9
11 公債費	316,011	156,493	156,493	159,518	159,518	49.5
12 諸支出金	1	0	0	1	1	0.0
13 予備費	2,000	0	0	2,000	2,000	0.0
歳出合計	5,445,829	3,244,114	2,651,579	2,201,716	2,794,250	59.6

※ 千円単位の四捨五入により、合計は一致しない場合があります。

特別会計

区 分	予算現額 A	支出負担 行為済額 B	支出済額 C	未執行額 A-B	A - C	B/A (%)
国保事業勘定特別会計	974,500	389,760	350,855	584,740	623,645	40.0
国保直診勘定特別会計	104,411	44,825	41,465	59,586	62,946	42.9
農労災共済事業特別会計	1,200	0	0	1,200	1,200	0.0
後期高齢者医療特別会計	112,200	51,611	49,834	60,589	62,366	46.0

第 3 表
令和 2 年度前半期における住民負担の状況

区 分	予算額 千円	1 世帯当たり 円	1 人当たり 円	備 考
1 一般会計予算総額	5,445,829	1,609,288	676,248	令和 2 年 9 月 30 日現在
2 村 税	766,682	226,561	95,205	世帯数 3,384
(1) 個人村民税	327,900	96,897	40,718	人 口 8,053人
(2) 純固定資産税	357,000	105,496	44,331	保育園児 206人
3 地方交付税	1,450,000	428,487	180,057	小学生 412人
4 分担金及び負担金	39,256	11,600	4,875	中学生 245人
(1) 保育料	9,594	——	46,573	
(2) 土木費負担金	500	148	62	
5 国庫支出金	1,420,454	419,756	176,388	
6 県支出金	375,942	111,094	46,683	
7 民生費	1,286,588	380,197	159,765	
(1) 保育所費	223,702	——	1,085,932	
8 衛生費	381,101	112,618	47,324	
9 農林業費	288,180	85,160	35,785	
10 土木費	342,851	101,315	42,574	
11 消防費	239,761	70,851	29,773	
12 教育費	544,165	160,805	67,573	
(1) 小学校費	113,694	——	275,956	
(2) 中学校費	101,147	——	412,845	
1 国民健康保険税	250,030	181,972	104,703	国保世帯数1,374世帯
2 国保給付費等	614,580	447,293	257,362	国保被保険者数2,388人

第 4 表
村債の状況（元年度末現在）

（単位：千円）

目的別	30年度末 現在額	元年度 借入金	元年度元利償還金			2年3月末 現在額
			元金	利子	計	
一般会計						
総務債	29,604	71,300	2,832	24	2,856	98,072
民生債	64,800	11,400	0	2	2	76,200
農林業債	144,504	32,500	25,972	317	26,289	151,032
商工債	44,800	0	0	1	1	44,800
土木債	132,772	21,500	16,799	174	16,973	137,473
消防債	26,330	9,700	4,975	38	5,013	31,055
教育債	227,551	34,700	37,966	1,140	39,106	224,284
災害復旧債	22,273	3,300	3,420	21	3,441	22,153
その他債	1,205,273	103,400	207,428	5,275	212,703	1,101,245
計	1,897,906	287,800	299,392	6,992	306,384	1,886,314

※ その他債 元年度借入金の103,400千円は臨時財政対策債。

※ 千円単位の四捨五入により、合計は一致しない場合があります。

（単位千円）

目的別	30年度末 現在額	元年度 借入金	元年度元利償還金			2年3月末 現在額
			元金	利子	計	
企業債 水道	36,061	0	7,809	1,298	9,107	28,252
企業債 下水道	590,695	3,000	123,233	15,984	139,217	470,461

※ 千円単位の四捨五入により、合計は一致しない場合があります。

第 5 表

村の財産（基金）

（単位：千円）

基金の区分		元年度末現在高
土地開発基金	現金	168,000
	土地	0
	貸付金	0
財政調整基金		983,862
減債基金		236,732
庁舎建設基金		224,779
農業振興基金		231,598
保健休養地管理事業積立金		20,743
社会福祉基金		80,878
地域福祉基金		200,000
奨学基金		15,792
義務教育施設整備基金		74,711
教育振興基金		3,372
ふるさと基金		39,665
水源涵養基金		6,118
有線放送施設整備基金		22,039
一般会計 計		2,308,289
農業者労働災害基金		17,433
国民健康保険直営診療施設基金		205,636
国民健康保険事業基金		110,457
特別会計 計		333,526
水道事業基金		573,654
下水道事業基金		123,000
企業会計 計		696,654
基金 合計		3,338,469

第 6 表
令和元年度決算の状況

(1) 歳 入

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	予算と収入の比較
1 村税	947,462	959,643	954,298	149	5,196	6,836
2 地方譲与税	89,845	89,845	89,845	0	0	0
3 利子割交付金	929	929	929	0	0	0
4 配当割交付金	4,102	4,102	4,102	0	0	0
5 株式等譲渡所得割交付金	2,369	2,369	2,369	0	0	0
6 地方消費税交付金	128,078	128,078	128,078	0	0	0
7 自動車取得税交付金	12,519	12,519	12,519	0	0	0
8 環境性能割交付金	3,038	3,038	3,038	0	0	0
9 地方特例交付金	37,672	37,672	37,672	0	0	0
10 地方交付税	1,590,824	1,590,824	1,590,824	0	0	0
11 交通安全対策特別交付金	1,276	1,276	1,276	0	0	0
12 分担金及び負担金	63,528	59,514	58,734	0	780	△ 4,794
13 使用料及び手数料	22,918	24,074	24,074	0	0	1,156
14 国庫支出金	403,894	288,841	288,841	0	0	△ 115,053
15 県支出金	302,421	302,448	302,448	0	0	27
16 財産収入	10,489	12,076	12,076	0	0	1,587
17 寄付金	6,002	6,303	6,303	0	0	301
18 繰入金	178,085	178,085	178,085	0	0	0
19 繰越金	105,804	225,757	225,757	0	0	119,953
20 諸収入	479,632	486,302	484,759	0	1,543	5,127
21 村債	316,300	287,800	287,800	0	0	△ 28,500
歳 入 合 計	4,707,187	4,701,494	4,693,826	149	7,518	△ 13,361
国保事業勘定特別会計	1,010,439	1,042,275	1,034,809	45	7,421	24,370
国保直診勘定特別会計	110,450	137,116	137,116	0	0	26,666
農労災共済事業特別会計	1,800	2,969	2,969	0	0	1,169
後期高齢者医療特別会計	98,600	99,609	99,609	0	0	1,009

※ 千円単位での四捨五入により、合計は一致しない場合があります。

(2) 歳出

(単位：千円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不要予算残額	予算現額との比較
1 議会費	66,453	62,906	0	3,547	3,547
2 総務費	794,347	729,379	2,585	62,383	64,968
3 民生費	1,146,291	1,093,144	785	52,362	53,147
4 衛生費	343,191	322,837	0	20,354	20,354
5 農林業費	350,796	343,483	0	7,313	7,313
6 商工費	323,045	311,672	448	10,925	11,373
7 土木費	450,081	443,758	0	6,323	6,323
8 消防費	258,816	254,122	0	4,694	4,694
9 教育費	559,221	498,890	18,570	41,761	60,331
10 災害復旧費	119,448	11,052	108,393	3	108,396
11 公債費	306,385	306,384	0	1	1
12 諸支出金	1	0	0	1	1
13 予備費	2,000	0	0	2,000	2,000
歳出合計	4,720,075	4,377,627	130,780	211,668	342,448
国保事業勘定特別会計	1,010,439	946,463	0	63,976	63,976
国保直診勘定特別会計	110,450	100,506	0	9,944	9,944
農労災共済事業特別会計	1,800	1,241	0	559	559
後期高齢者医療特別会計	98,600	97,939	0	661	661

※ 千円単位の四捨五入により、合計は一致しない場合があります。